

### 3. 政府供与資金による支援

2002年度においては前年度の政府供与資金5億4,000万円を超える6億1,000万円の資金供与がなされ、上述のアフリカ南部早魃被災支援およびイラク危機対応を行う上での原資となった。また、かかる活動に際しては、経済協力局をはじめとする外務本省関係各課ならびに活動地における在外公館との情報共有および意見交換等を行い、効果的かつ効率的な支援活動をタイムリーに行うための各種連携・協力を行った。

### 4. 寄付活動

#### (1) 民間からの支援

JPFの寄付活動については経団連1%クラブを通じた呼びかけに対する企業の賛同により企業寄付が行われJPFへの寄付金が寄せられた。特にアフガニスタンの復興支援にあたっては、企業のイニシアティブにより数次にわたる店頭募金とマッチング・ファンドの組み合わせによる寄付が寄せられ、緊急から復興の過渡期における切れ目のない支援活動を行うことができた。上述の支援に加えJPFの活動に対する個人・団体からの寄付も寄せられ、総額として約8,000万円の寄付が民間から寄せられた。

#### (2) 企業との連携

上記(4)の寄付活動に加え、企業セクターから支援として事務局スタッフ(日本航空株式会社より事務局長として昨年度より引き続き昨年12月末まで、富士ゼロックス株式会社より総務総括として同じく本年3月末まで)が派遣された。

### 5. 広報・メディア対応

JPF事務局は、JPFが取り組む各種事業に関する広報活動を実施した。広報活動の実施にあたっては、認知度の向上ないしは寄付啓発を目的とするのみならず、アカウンタビリティ確保のための重要なツールと位置づけ、その機能強化に取り組んだ。

アフガニスタンと日本の子どもをTV電話で結ぶイベントの主催(9月)をはじめ、JPFの支援事業への理解を呼びかける活動に広範に取り組み、24回を数える事業の開催・出展を行った。さらに、記者会見を4回実施、プレスリリースを9回発行し、報道機関への積極的な働きかけに努めた。かかる働きかけもあり、アフガニスタンおよびイラクを中心にJPFの活動に関する活発な報道がなされた。また、ホームページ、広報・啓発資料の充実を図り、メールマガジンの発行、映像メディア制作等、積極的な情報発信に取り組んだ。

### 6. 国連等との連携

JPFはUNHCR e-center の教育プログラムを支援するとともに、UNICEF、UNDPおよびWFP等の駐日事務所とセミナー・ワークショップ等で連携・協力した。